

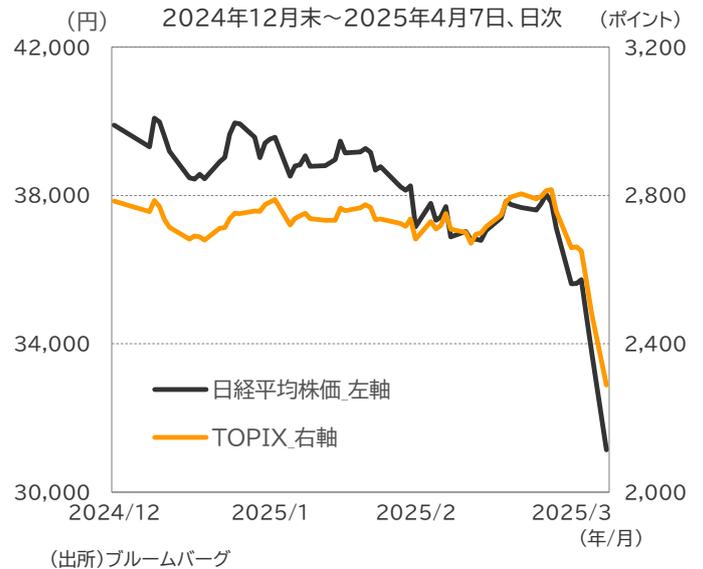
関税の応酬に対する懸念が高まり 日本株式は大きく調整

前週の米国株式市場の大幅下落の流れを引き継ぎ
TOPIX、日経平均株価はともに前営業日比▲7.8%の下落

日本時間2025年4月3日(現地時間2日)にトランプ米大統領が公表した相互関税に対して、4日に中国政府が報復措置を発表し、関税の応酬に対する懸念が高まったことで、同日の米国株式市場は5%を超える大幅下落となりました。

週明け7日の日本株式市場もその流れを引き継ぐ格好となり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことでTOPIX(東証株価指数)および日経平均株価はともに前営業日比▲7.8%の下落となり、TOPIXは4営業日連続、日経平均株価は3営業日連続で下落しました。また、2025年4月初来では、7日時点でTOPIXは▲13.9%、日経平均株価は▲12.6%の下落となっています。

日本株式市場の推移



日本株式市場は、当面変動率の高い状況を想定も徐々に落ち着きを取り戻す展開を予想

市場が落ち着きを取り戻すには、以下①~②のいずれかが必要と考えています。しかし、現状ではその兆しが見られないことが、投資家のリスク回避姿勢の強まりにつながっていると考えています。

- ① 関税の応酬が収束する動きや、個別交渉で関税率軽減を認めるディールが行われ、関税の悪影響に対する懸念が弱まること
- ② 米金融当局が景気減速リスクを勘案し、金利の引き下げなどの金融緩和を行い、景気の下支えを行う姿勢を見せること

当面は、前述の影響およびリスクを見極めたいとの思惑から、日本株式市場は変動率が高い状況が続くと予想します。大幅な下落の要因となった今回の関税引き上げについては、個別に交渉し修正される可能性もありますが、交渉には時間を要すると考えられます。

日本株式市場の次の下値のめどは、TOPIXでPBR(株価純資産倍率)1倍水準に相当する2,000ポイント付近と考えますが、グローバルリセッションや金融危機を想定した水準であることから、現実的には可能性は低いと考えます。また、TOPIXの足もとのバリュエーション水準は、PBRが1.18倍、12か月予想EPS(1株当たり純利益)をもとにしたPER(株価収益率)が12.0倍と、割安感も出始めています。

したがって、今後は関税の税率上昇による経済や企業業績への影響を確認しつつ、市場は徐々に落ち着きを取り戻す展開を想定しています。加えて、米国において2026年の中間選挙も控え、足元の関税政策から減税や規制緩和策に米政権の政策の焦点が移っていくことが想定され、年度後半に株価は値を戻していく展開を予想しています。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
 ※ 上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料**上限3.3%(税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額**上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬**上限 年率1.903%(税込)**
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会